

135	款・項・目	6・1・1	目名称	農業委員会費	目の決算額	33,004,705	135	
	事務事業名称	農業委員会活動指導事業						
	事業コスト(千円)	28,937	【うち人件費 21,171 うち減価償却費 478 】					
事業の目的	対象（何を、誰を対象として）							
	農地 目指す成果（対象をどのようにしたいのか） 優良農地が確保され、担い手への農地集積・集約など農地利用が促進されています。							
評価指標	指標名		令和4年度実績値	／	令和4年度計画値	単位		
	遊休農地面積		15.5	／	14.4	ha		
	遊休農地調査活動回数		2	／	2	回		
	農地銀行預託地の利用権設定筆数		11	／	7	筆		
実施内容	1 農地法等に基づく業務 毎月の農業委員会総会及び地区協議会で、農地法等の申請内容の審査を適正に行いました。							
			年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度		
			処理件数	452 件	526 件	475 件		
	2 農地利用状況調査及び遊休農地調査 遊休農地等の適正利用のため、農地利用状況調査と併せて遊休農地調査を実施したうえで、遊休農地等所有者へ利用意向調査及び指導を行いました。 農地利用状況調査及び遊休農地調査結果（両調査の面積は同数値）							
			年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度		
	筆数	遊休農地面積	353 筆	181,000 ㎡	329 筆	166,055 ㎡	304 筆	155,585 ㎡
	3 農地の利用促進活動 農地中間管理機構（愛知県農業振興基金）や農地銀行を活用し、担い手への農地の集積や新規就農者及び農業参入法人等へ農地の利用権を設定しました。							
	(1) 利用権設定の状況							
			年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度		
			新規及び更新面積(年度毎)	429,303 ㎡	392,879 ㎡	274,617 ㎡		
		累計面積(年度末現在)	1,478,399 ㎡	1,508,935 ㎡	1,526,385 ㎡			
(2) 新規農業参入者（初回設定から5年以内）への農地法による条件付貸付け及び利用権設定の状況								
		年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度			
貸付実人数	面積	29 人	104,069 ㎡	25 人	72,671 ㎡	29 人	59,798 ㎡	
4 農業委員会委員及び農地利用最適化推進委員への能率給の活用（令和2年度から実施） 農地利用最適化交付金を活用した能率給により、農地利用の最適化活動を支援しました。								
		年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度			
		支給額	261,000 円	186,000 円	342,000 円			
5 農業委員会委員先進地視察等研修活動 牧尾ダムを視察し、農業に欠かせない農業用水の安定的な供給システムを確認できました。								
事業の評価	妥当性評価	農業委員会等に関する法律により、農業委員会の設置が市町村に義務付けられているため、その所掌事務でもある農業上の土地利用は、市が実施することとなります。						
	有効性評価	担い手農業者、新規就農者等農業参入者へ利用権を設定することにより、遊休農地の解消が進み、優良農地の確保をすることができました。						
	効率性評価	事務分担の見直しや業務改善により、業務時間の短縮を図ることができました。						
事業費	左の財源内訳							
	6,576,296	国県支出金		地方債	その他	一般財源		
		2,274,085		0	0	4,302,211		

136	款・項・目	6・1・3	目名称	農業振興費	目の決算額	102,594,922	136
	事務事業名称	多様な担い手育成事業					
	事業コスト(千円)	41,195	【うち人件費 9,033 うち減価償却費 366 】				
事業の目的	対象（何を、誰を対象として） 農業後継者・新規就農者・市民						
	目指す成果（対象をどのようにしたいのか） 農業を支える多様な担い手の確保・育成や担い手への農地集積が進められています。						
評価指標	指標名		令和4年度実績値	/	令和4年度計画値	単位	
	認定新規就農者数（令和2年度からの累計）		3	/	3	人	
	農地中間管理事業の活用面積		62	/	24	ha	
実施内容	1 人・農地プランの実質化						
	(1) 農地の集積・集約化を目指し、北崎地区で地域の話合いを開催しました。						
	(2) 農地集積補助金 4件 / 224,000円 農地集約化のため畦畔除去などを補助しました。						
	2 若手農業者等への支援						
	(1) 国の新規就農者育成総合対策や事業継承の支援制度を活用し、新規就農者等を確保しました。						
	事業名		R2	R3	R4		
	①農業次世代人材投資		5件/8,250,000円	3件/5,215,314円	2件/1,500,000円		
	②新規就農者育成総合対策				1件/1,500,000円		
	③経営継承・発展等支援				1件/952,880円		
	(2) がんばる農業者応援事業補助金 9件 / 4,000,000円 農業経営を始めて5年未満の農業者を対象に農業機械の購入や施設の導入などを補助しました。						
(3) 農業推進施設等立地奨励金 2か所 / 3,590,000円 ウェルネスバレー健康交流ゾーンで、農地の長期貸付を促進し農業推進施設を誘致しました。							
(4) スマート農業推進事業 7件 / 17,997,000円 国のデジタル田園都市国家構想推進交付金を活用し、スマート農業用機械導入を支援しました。							
3 多様な担い手の育成							
(1) 農福連携の推進 ノウフクマルシェの開催や大府産ぶどうで醸造したワインのボトルラベルへのパラアーティスト作品の活用などにより、農業者と福祉施設のマッチングを図りました。							
(2) 健耕サポーターの育成 サポーターを募集し、労働力不足に悩む農業者を支援しました。							
		R2	R3	R4			
受入農業者数/登録者数		36戸/124人	36戸/152人	36戸/191人			
延べ参加者数		440人	624人	704人			
4 農業者への情報発信 アグリミーティングは中止となりましたが、農業だよりは3回発行しました。							
事業の評価	妥当性評価	農業者の高齢化や労働力不足により荒廃農地の増加が懸念される中で、多様な担い手の育成、確保をすることは、市が実施すべき事業です。					
	有効性評価	国の制度を活用して新規就農者を支援することや、若手農業者等のニーズにマッチした支援をすることは、多様な担い手を育成する上で有効です。					
	効率性評価	農業者以外の市民力の活用や県農業改良普及課、農業委員会、農協等の関係機関と連携して取り組むことで、事業の効率化を図っています。					
事業費	左の財源内訳						
	31,756,448	国県支出金	地方債	その他	一般財源		
		20,939,500	0	476,440	10,340,508		

137	款・項・目	6・1・3	目名称	農業振興費	目の決算額	102,594,922	137
	事務事業名称	営農振興事業					
	事業コスト(千円)	79,284	【うち人件費 10,954 うち減価償却費 398 】				
事業の目的	対象（何を、誰を対象として） 農業者等						
	目指す成果（対象をどのようにしたいのか） 安定した農業経営が営まれ、地域特性を生かした都市近郊農業が盛んになっています。						
評価指標	指標名		令和4年度実績値	/	令和4年度計画値	単位	
	認定農業者数		71	/	66	人	
	農業総生産		1,506	/	1,870	百万円	
				/			
実施内容	1 農業者等への支援 農業者の健全な農業の発展に寄与するため、大府市営農振興対策協議会を開催しました。また、認定農業者を始めとする農業者への支援により、農業経営の安定と農業生産の向上を図りました。 認定農業者数 R2年度：59人 R3年度：64人 R4年度：71人						
	(1) 農政対策補助事業		ア 農業経営基盤強化資金利子補給補助金			16,500円	
	(2) 園芸農産対策補助事業	ア 休耕地花いっぱい事業補助金				420,000円	
		イ 野菜病虫害防除事業補助金				2,266,987円	
		ウ 露地野菜優良品種検討事業補助金				130,000円	
		エ 野菜生産出荷安定事業補助金				589,828円	
		オ 農畜産物品評会補助金				100,000円	
	(3) 畜産対策補助事業	カ 環境保全型資材購入費等推進事業補助金				829,499円	
		ア 酪農活性化乳用牛導入対策事業補助金				375,000円	
		イ 酪農活性化乳用牛自家育成事業補助金				615,000円	
	ウ 牛海綿状脳症(BSE)全頭検査補助金				25,500円		
	2 米の生産調整 (1) 知多地域農業再生協議会への参画 5月30日に書面開催 (2) 大府市農業振興委員会の開催 5月と3月に書面開催 (3) 転作などの現地確認の実施 7月に実施						
	3 大府市産業振興懇談会の開催 大府商工会議所、JAあいち知多、げんきの郷、大府市観光協会と大府市産業振興懇談会を11月1日に開催し、原油価格・物価高騰への対応について情報共有や意見交換をしました。						
4 物価等高騰対策総合支援事業の実施 物価等の高騰により経営に影響を受けた農業者への支援により、農業経営の安定を図りました。 出荷用資材：140件 / 9,747,700円 肥料価格：97件 / 1,118,444円 燃油価格：28件 / 2,182,748円 配合飼料価格：13件 / 46,592,000円							
事業の評価	妥当性評価	農業者の営農意欲の増進、農業経営の安定等健全な農業の発展に寄与するため、市が実施すべき事業です。					
	有効性評価	農業者への支援は、農業経営の安定と農業生産が向上する上で有効です。					
	効率性評価	県農業改良普及課等と連携し、認定農業者等の担い手を確保しつつ、農業者、農業者団体のニーズに合った補助事業を実施することで、事業の効率化を図っています。					
事業費	左の財源内訳						
	67,886,634	国県支出金	地方債	その他	一般財源		
		1,571,222	0	47,265,107 (基金47,243,105)	19,050,305		

138	款・項・目	6・1・3	目名称	農業振興費	目の決算額	102,594,922	138
	事務事業名称	地産地消推進事業					
	事業コスト(千円)	9,107	【うち人件費 5,891 うち減価償却費 239 】				
事業の目的	対象（何を、誰を対象として）						
	市民、農業者 目指す成果（対象をどのようにしたいのか） 付加価値の高い農畜産物のPRや市民と農業者の交流を通して、地産地消が進んでいます。						
評価指標	指標名		令和4年度実績値	／	令和4年度計画値	単位	
	地産地消に関する講座等の開催数		13	／	9	回	
	総合化事業計画の認定数（令和2年度から累計）		0	／	1	件	
				／			
実施内容	1 児童農業体験活動の実施（小学校9校） 児童に農業への理解や興味を持ってもらうため、児童農業体験活動を推進しました。						
	2 地元農畜産物のPR (1) キッズ野菜ソムリエの育成 キッズ野菜ソムリエ育成講座は、新型コロナウイルス感染症拡大の防止のため中止しました。 (2) 農畜産物直売所マップ等の配布 大府の直売所情報を市内外に幅広くPRし、地産地消を推進しました。 (3) 出前講座の実施 愛知用土地改良区と連携して、市内小学校7校で出前講座を実施しました。 (4) 農作業体験講座の実施 公民館と連携して、小学生の親子を対象に3回開催しました。 (5) 販路拡大事業の推進 7月22日と11月11日に金山駅構内で大府のぶどうを始めとした農産物PR販売を実施しました。 (6) 伝統野菜の保存・普及 伝統野菜を保存・普及するため、新たに2名の農業者が伝統野菜の栽培を始めました。また、市民向けの講座を3回開催し、保育園・学校給食での使用により、広く伝統野菜の情報発信をしました。						
	3 6次産業化の推進 愛知県農山漁村発イノベーションサポートセンターと連携して、農山漁村発イノベーション（6次産業化）を検討している農業者2名にアドバイザーを派遣しました。 農畜産物を含めた地域資源から新たな価値を創出し、農業者の所得向上や雇用機会の確保を目指して、「大府市農山漁村発イノベーション推進戦略」を策定しました。						
事業の評価	妥当性評価	地元の農産物の情報発信を積極的に行い、地産地消を推進することは、市が実施すべき事業です。					
	有効性評価	子どもの頃から農業の大切さや楽しさを知ってもらうことや農業体験等を通じて市民が農産物の生産に関わり、安心、安全な地元産農畜産物をPRすることは、地産地消を推進する上で有効です。					
	効率性評価	愛知用土地改良区や小学校、農協等の関係団体との連携により事業を進めることで事業の効率化を図っています。					
事業費	左の財源内訳						
	2,949,560	国県支出金	地方債	その他	一般財源		
		0	0	0	2,949,560		

139	款・項・目	6・1・4	目名称	農業環境整備費	目の決算額	4,408,298	139
	事務事業名称	農業環境整備事業					
	事業コスト(千円)	9,333	【うち人件費 4,713 うち減価償却費 191 】				
事業の目的	対象（何を、誰を対象として） 農業者						
	目指す成果（対象をどのようにしたいのか） 農作物への有害鳥獣の被害防止及び畜産環境衛生の改善を支援し、農業者が安定して経営できるように環境を整備します。						
評価指標	指標名		令和4年度実績値	/	令和4年度計画値	単位	
	有害鳥獣捕獲数		185	/	130	匹	
	家畜伝染病防疫研修会（庁内）		1	/	1	回	
				/			
実施内容	1 大府市鳥獣被害防止計画の推進						
	(1) カラスの駆除 有害鳥獣駆除委託料 919,600円 市内3か所にカラス捕獲檻を設置し、農作物に被害を与えるカラスの駆除を実施しました。鷹匠や音声システムの活用によるカラスの追い払いを実施しました。また、県農業総合試験場と連携して、カラスの侵入防止対策の試験を実施しました。						
	(2) 捕獲箱等の貸出 捕獲箱貸出し件数 10件、センサーカメラ貸出し件数 0件 ハクビシン等の獣害を受けている農業者に捕獲箱等を貸し出しました。						
	2 鳥獣被害防止対策補助 販売を目的とする農業者による鳥獣被害防止資材（防鳥網、テグス及び電気柵）の設置に係る経費及び鳥獣の処分費の一部を支援し、農業経営の安定を図りました。 申請件数 R2年度：8件 / 489,515円 R3年度：3件 / 142,466円 R4年度：4件 / 109,196円						
事業の評価	妥当性評価		農業者が安定して経営できる環境を整備することは、農業振興を図るために、市が実施すべき事業です。				
	有効性評価		有害鳥獣の駆除や畜産の環境衛生整備は、農業経営の安定化や周辺環境の改善を図るために有効です。				
	効率性評価		農業者、県農業普及課及び県農業総合試験場等と連携して農業環境整備を進めることにより、事業の効率化を図っています。				
事業費	左の財源内訳						
	4,408,298	国県支出金	地方債	その他	一般財源		
		0	0	0	4,408,298		

140	款・項・目	6・1・5	目名称	農地費	目の決算額	131,942,601	140
	事務事業名称	農業用施設整備事業					
	事業コスト(千円)	85,247	【うち人件費 11,782 うち減価償却費 16,980 】				
事業の目的	対象（何を、誰を対象として）						
	農業用施設（揚水機、農業用ため池、用排水路等）						
	目指す成果（対象をどのようにしたいのか） 安定した都市近郊農業の経営が可能となるように、農業生産基盤が適切に管理されています。						
評価指標	指標名		令和4年度実績値	／	令和4年度計画値	単位	
	累計ため池の耐震対策箇所数		6	／	6	箇所	
	累計水辺環境再整備箇所数		3	／	1	箇所	
	多面的機能保全活動組織数		4	／	4	団体	
実施内容	<p>1 防災ダム事業の実施（県営事業）</p> <p>(1) 長草大池 堤体の耐震対策工事を実施しました。 令和4年度工事負担金 1,000千円×11%=110千円（工期 平成30年度～令和4年度）</p> <p>(2) 奥池 防災・減災対策工事を実施しました。 令和4年度工事負担金 36,000千円×11%=3,960千円（工期 令和3年度～令和5年度）</p> <p>(3) 口無池 防災・減災対策工事を行うための詳細設計等を実施しました。 令和4年度工事負担金 36,000千円×11%=3,960千円（工期 令和4年度～令和6年度）</p> <p>2 水環境整備事業大府地区の実施（県営事業）（対象施設：北崎大池、星名池、白鮎池、奥池） 奥池の棧橋及び遊歩道の改修工事を実施しました。 令和4年度工事負担金 56,000千円×25%=14,000千円（工期 令和元年度～令和5年度）</p> <p>3 特定農業用管水路特別対策事業大府横根地区の実施（県営事業） 横根工区の農水管（石綿管）の改修工事を実施しました。 令和4年度工事負担金 16,000千円×10%=1,600千円（工期 令和元年度～令和5年度）</p> <p>4 単独土地改良事業の実施</p> <p>(1) 宝池の余水吐改修工事を実施しました。 事業費 23,466千円（県補助金60% 14,079千円） （横根平子土地区画整理組合負担金 9,387千円）</p> <p>5 多面的機能支払交付金事業の実施 農業、農村の有する多面的機能の維持、発揮を図るため、市域の共同活動に係る支援を国、県とともに交付金事業として実施しました。</p> <p>(1) 事業費 6,850千円（負担割合：国50%県25%市25%） (2) 令和4年度負担額 6,850千円×25%=1,713千円 (3) 活動組織 北崎地域、奥池地域、神様池地区、横根地域</p>						
事業の評価	妥当性評価	農業用施設の整備は、農業生産基盤の保全や都市近郊農業の活性化を図るため、市が実施すべき事業です。					
	有効性評価	県営事業や単独土地改良事業を実施することで、効果的に農業生産基盤の整備及び保全を図ることができました。					
	効率性評価	国、県の補助金を活用した事業を実施することにより、計画的に農業生産基盤の整備を進めることができました。					
事業費	左の財源内訳						
	105,852,262	国県支出金	地方債	その他	一般財源		
		19,616,575	0	9,387,300	76,848,387		

主要事業No. 175

主要事業No. 175